

本州四国連絡高速道路（株）入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	平成26年11月6日（木） 本社11F 会議室	
出席委員	小林 秀一（弁護士） 白土 博通（大学教授）	
審議対象期間	平成25年10月1日～平成26年3月31日	
抽出案件	抽出案件 6 件	（備考）
条件付一般競争	1 件	・平成26年度鳴門管理センター社屋清掃業務
条件付一般競争	1 件	・平成26年度岡山管理センター社屋清掃業務委託
条件付一般競争	1 件	・平成25年度しまなみ尾道管理センター自動車リース契約
指名競争入札	1 件	・平成26年度自動車修繕（大型・トラック）その1
指名競争入札	1 件	・凍結防止剤購入（単価契約）
指名競争入札	1 件	・散水車（A）車載標識装置購入
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する応答等	・別紙のとおり	・別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・別紙のとおり	・別紙のとおり

意見・質問	回答（説明を含む）
<p>①入札方式別発注業務について説明 ・特になし</p> <p>②指名停止等運用状況について説明 ・特になし</p> <p>③条件付一般競争（平成26年度鳴門管理センター社屋清掃業務） ・落札率が約40%と低いが、入札金額がなぜこれ程低くなるのか。入札後に競争参加資格の有無を審査する方式であるが、競争参加資格要件を満たせば、単価の詳細は問わないものなのか。</p> <p>・予定価格の設定方法についてはどうか。</p> <p>・清掃等のクオリティについては、定期的にチェックを行っているか。</p> <p>・業者側において、臨時で雇用した者に対して各種保険を適用させずに業務を行わせている場合があるが、御社にて対策等を行っているか。</p>	<p>・基本的に入札後の審査においては、落札予定者が業務内容について錯誤なく理解した上で入札を行っているか、という観点から審査を行っている。単価については、いわゆる最低賃金法に抵触していないかについて確認を行っている。</p> <p>落札率が低い理由としては、入札参加者において本業務を受注したいという意思が明確に表れ、競争原理が働いた結果であると考えている。</p> <p>・予定価格の設定においては、数社から参考で見積書を頂き、その金額を予定価格に反映させているので、妥当であると考えている。結果的には、一般競争による競争原理が働き、このような落札率になったと考えている。</p> <p>・監督員が日々の業務の履行について確認を行っており、不備があれば業務をやり直しさせるなどして対応している。</p> <p>・工事契約においては、社会保険の未加入対策は実施しているが、役務契約については、導入していない。先程申し上げた最低賃金法などに抵触していないかの確認を行っている。</p>

④条件付一般競争（平成26年度岡山管理センター社屋清掃業務委託）

・落札率が65%であるが、純然たる営利企業においては安く発注できるのはよいことであるが、御社のように公共性の高い企業においては、何かしらの対策を講じる必要があるものとする。

・条件付一般競争ということで、入札参加者もかなり競争を意識していると考えられる。競争参加要件としても過去の実績の有無を求め、業務を確実に履行できることを要求している、金額が安ければよいということに重きを置いているのではないという点をご理解頂きたい。

⑤条件付一般競争（平成25年度しまなみ尾道管理センター自動車リース契約）

・1回目の入札において、予定価格を超えた者は即座に失格となるのか。

・即座に失格とはならない。1回目の入札において予定価を下回った者がいなければ、2回目の入札に移行することとなる。

⑥指名競争（平成26年度自動車修繕（大型トラック）その1）

・特になし

⑦指名競争（凍結防止剤購入（単価契約））

・単価契約ということだが、決められた数量を一括で購入するのか。

・数量は必要に応じて決定し、購入している。

⑧指名競争入札（散水車（A）車載標識装置購入）

・特になし

⑨工事の不調・不落対策について

・昨今の情勢から、業者側において人手が足りないために入札に参加できないという場合も多々あると考えられる。それを救済するルールは特になさそうだが、現時点ではそこまで実施する必要はないという理解でよい。

・現時点では、資料のとおり実施することとしている。一般競争の場合、入札参加の申請書作成の際に業者側に負担がかかり、参加を見合わせる事態も発生しているが、指名競争であれば、その負担も軽減される。過去には、一般競争で不調不落が続き、指名競争としたことで、落札している契約もある。

・近畿地方整備局においては、管理技術者の基準を緩和し、若手や複数での設定を認めている場合があるが、そのような方式を導入する予定はないか。

・今回の不調・不落対策を実施する中で、その部分がネックで落札に至らないということが明らかになれば、対応してきたいと考えている。